

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

定期銘柄入れ替えの実施および、
半導体関連株式を取り巻く相場環境について

2026年7月30日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年7月の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入れ替えが行われました。今回の銘柄入れ替えの概要についてお知らせいたします。

また、半導体関連株式は6月中旬ごろを高値に、足元では軟調に推移しています。こうした値動きの背景と半導体関連株式の今後の見通しについてご説明いたします。

銘柄入れ替えの概要

■ 新規採用銘柄の一部

	国・地域	銘柄名	ウェイト
1	日本	キオクシアホールディングス	0.98%
2	米国	テラダイン	0.41%
3	オランダ	BE Semiconductor Industries	0.14%

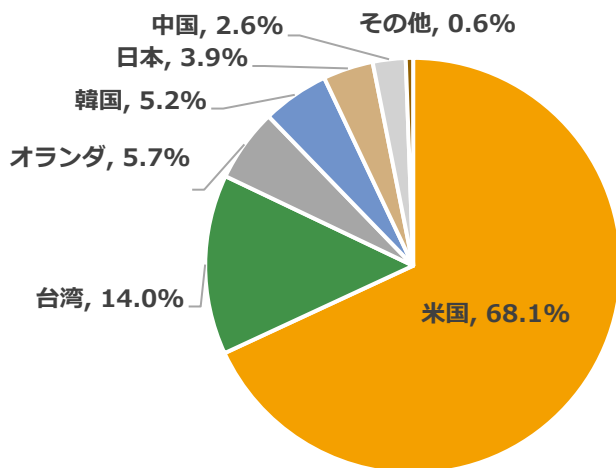
※2026年7月24日の終値を用いて算出
(出所) ICE公表情報をもとに大和アセット作成。

■ 除外銘柄

	国・地域	銘柄名
1	韓国	トーカイ・カーボン・コリア
2	ドイツ	エルモス・セミコンダクター
3	ドイツ	インフィニオン テクノロジーズ
4	中国	Giantec Semiconductor

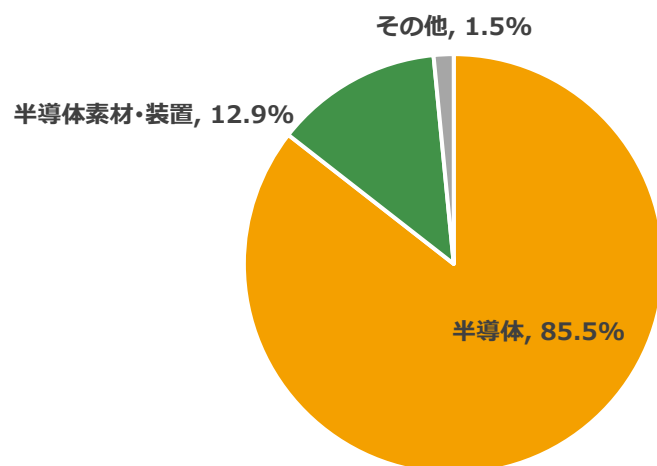
(出所) ICE公表情報をもとに大和アセット作成。

国・地域別比率



※2026年7月24日の終値を用いて算出
(出所) ICE公表情報より大和アセット作成。

業種別構成比



※2026年7月24日の終値を用いて算出
※業種分類は、GICS産業サブグループ
(出所) ICE公表情報より大和アセット作成。

新規採用銘柄のご紹介

キオクシアホールディングス

世界を代表するNAND型フラッシュメモリ（電源を切ってもデータが保持される半導体メモリ）およびSSD（NAND型フラッシュメモリを用いた記憶装置）の開発・製造・販売を中心とする日本の大手半導体メモリメーカーです。同社の源流は東芝のメモリ事業にあり、1987年に世界で初めてNAND型フラッシュメモリを発明した技術的な系譜をもちます。

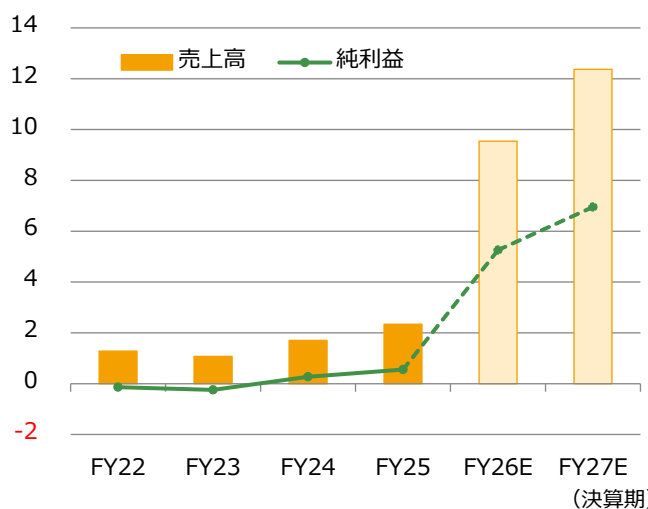
好業績が続くキオクシアホールディングス

2026年3月期（FY2025）の業績は、前年比で大幅な増収増益となりました。主な要因としては、AI需要の拡大に伴い、データセンターや企業のサーバー向けメモリの需要が増加したことに加え、需給の引き締まりを背景にメモリ単価が上昇したことがあげられます。

今後は様々なモノにAIが搭載されるなど、AIで処理されるデータ量の増加に伴い、大容量かつ高速なデータ保存を可能にするNAND型フラッシュメモリやSSDの需要拡大が見込まれ、引き続き堅調な業績が期待されます。

売上高と純利益の推移

(単位：兆円)



※FY26、FY27は資料作成時点のBloomberg予想

	2026年3月期 (FY2025)	前年比
売上高	約2兆3,376億円	+ 37.0%
純利益	約5,545億円	+ 103.6%

(出所) Bloombergより大和アセット作成

■ テラダイン

半導体や電子機器が設計どおりに動作するかを自動で検査する装置（ATE）を手掛ける米国企業で、特に半導体の性能や品質を検査する半導体テストを主力事業としています。

その他にも工場で人と並んで働く協働ロボットや、倉庫や工場内で部品を運ぶ自律走行搬送ロボットを手掛けており、人手不足や人件費上昇を背景とした工場・倉庫自動化需要も取り込んでいます。

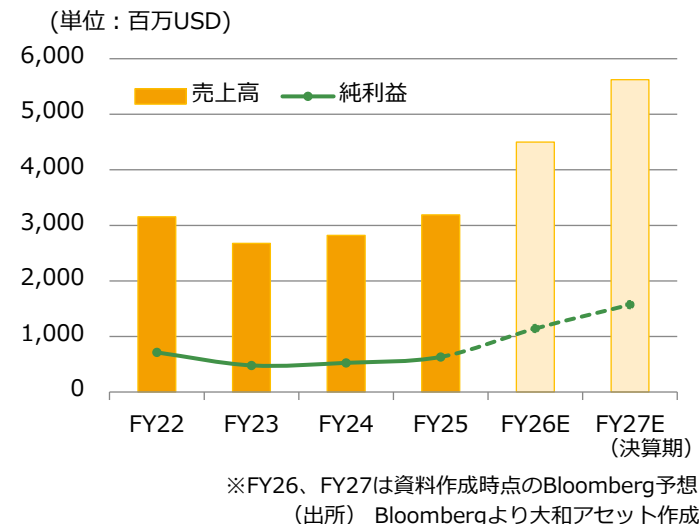
AI関連需要の拡大に伴い、AI向け半導体の高性能化や複雑化が進んでいます。これにより、品質を確認する検査工程の重要性が高まり、半導体テストの需要拡大が期待されています。

■ テラダインの特徴の1つ：ファブライト経営

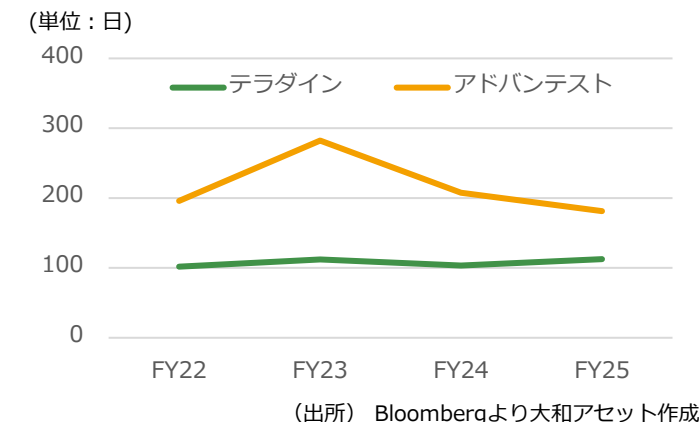
同社と半導体テスト市場を寡占する競合のアドバンテストと比較すると、仕入に現金を投じてから商品を販売して現金を回収するまでに必要な日数を示す指標であるキャッシュ・コンバージョン・サイクルが半分程度と資金効率の高さがうかがえます。

これは、自社に大規模な工場を持たず製造の多くを外部に委託する“ファブライト経営”も寄与していると考えられます。

■ 売上高と純利益の推移



■ キャッシュ・コンバージョン・サイクル



除外銘柄の除外理由

■ トーカイ・カーボン・コリア

基準日時点の時価総額が、20億米ドルを下回ったことから除外されました。

■ インフィニオン テクノロジーズ

業種カテゴリーごとにネガティブスクリーニングを行った際に、3回連続で3年平均売上高成長率（CAGR）がカテゴリーの基準値を下回ったことから除外されました。

■ エルモス・セミコンダクター

指数におけるドイツの国比率が0.1%未満となったため、ドイツ上場銘柄が投資対象外となり除外されました。

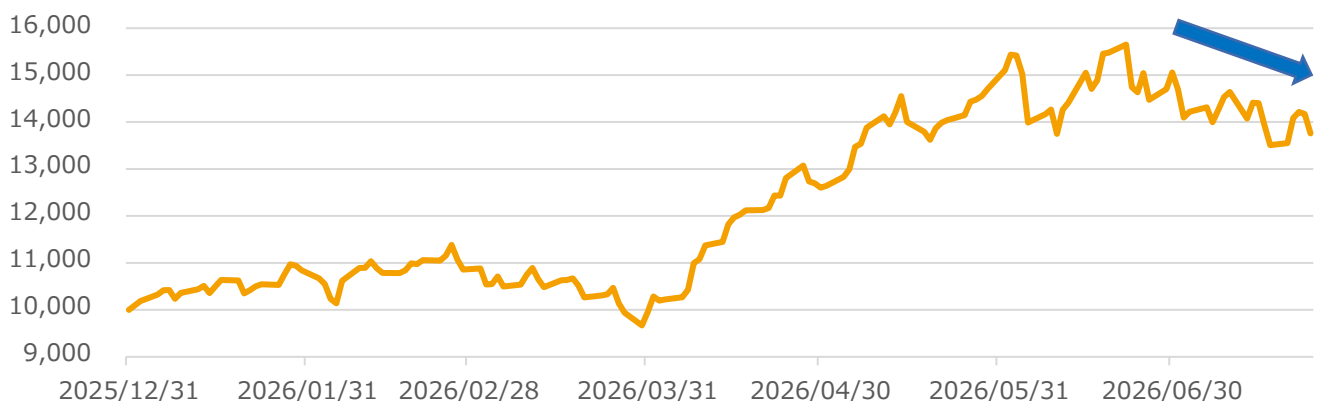
■ Giantec Semiconductor

業種カテゴリーごとの売上高シェアが1%を下回ったことから、業種内での市場シェアが低下したと判断され除外されました。

直近の半導体関連株のパフォーマンスについて

2026年以降、AI・半導体関連株が相場のけん引役となる展開が続いてきました。しかし、6月中旬ごろを高値に半導体関連株は軟調な推移が続いています。

2026年以降のNYSE FactSet 全世界半導体インデックスの推移(期間：2025年12月末～2026年7月24日)



※2025年12月31日時点の指数値を10,000として指数化

(出所) Bloombergより大和アセット作成

株価が軟調な要因

足元の株価調整の背景としては、主に以下の3点があげられます。

1. 中東情勢の緊迫化で原油価格が再び上昇傾向にありインフレ懸念が再燃したことや、米雇用統計などを受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測が強まったこと。
2. 半導体関連企業の業績予想は引き続き良好であるものの、株価には高い利益成長への期待が相当程度織り込まれていました。今後も市場予想を上回る成長を維持できるかについて警戒感が強まりました。
3. 半導体関連企業に大きな収益をもたらしているビッグテックなどのAI投資の持続性について、サービスの収益化に対してAI関連の設備投資が過大ではないかと懸念されたこと。

今後の見通し

中長期的には、AIサービスの収益化や推論実需の拡大が、半導体関連需要を下支えすると考えています。そのため、足元では懸念が残るものの構造的な成長要因は引き続き失われていないと考えています。

金融政策をめぐる警戒感の行方

FRBによる金融引き締めへの警戒については、市場では追加利上げを一定程度織り込む動きがみられます。今後中東情勢が沈静化し、原油価格の上昇が一服すればインフレ再加速への懸念が和らぎ、金融引き締めに対する過度な警戒感も次第に後退する可能性があります。

ビッグテックのAI投資と収益化の進展に注目

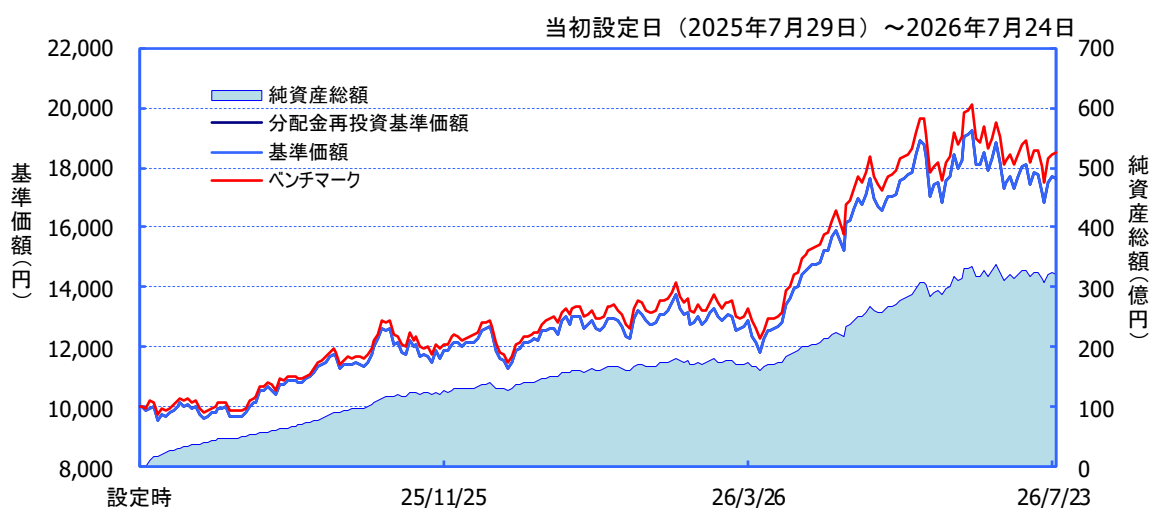
7月22日に発表されたAlphabet（グーグル）の決算では、第2四半期のフリー・キャッシュ・フローがマイナスに転じたことから株価は下落しました。一方で、Google Cloudを中心にAI関連需要の強さが確認されるなど、AI関連サービスの収益化に向けた進展を示唆する内容も見られました。

また、今回の設備投資の拡大については、AI需要の拡大に対応するための投資であると説明されており、魅力的なリターンが見込める限り投資を継続する方針も示されています。足元では懸念が残るものの、収益化への道筋や根強い需要が確認されることで、中長期的には過大投資への懸念が和らいでくると考えています。

基準価額および純資産の推移（2026年7月24日時点）

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

基準価額	17,646 円
純資産総額	322億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 当ファンドはNYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※ グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FactSet Global Semiconductor Quality Growth Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX and ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX MOTHER FUND (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment

advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.235%
	販売会社	年率0.195%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF(上場投資信託証券)は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。